

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2022年3月10日まで（2010年11月15日設定）
運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主要先進国通貨建の国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とします。 ・ 流動性、投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資する場合があります。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ・ 各通貨の組入比率は、「参照金利」や「債券市場の流動性」等を基に決定します。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際機関債オープン （為替ヘッジあり）



第85期（決算日：2017年12月11日）
 第86期（決算日：2018年1月10日）
 第87期（決算日：2018年2月13日）
 第88期（決算日：2018年3月12日）
 第89期（決算日：2018年4月10日）
 第90期（決算日：2018年5月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際機関債オープン（為替ヘッジあり）」は、去る5月10日に第90期の決算を行いましたので、法令に基づいて第85期～第90期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	F T S E 日 本 国 債 イン デ ク ス 7-10年 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
61期(2015年12月10日)	9,336	30	0.6	436.43	0.2	94.4	—	3,403
62期(2016年1月12日)	9,332	30	0.3	439.00	0.6	93.2	—	3,423
63期(2016年2月10日)	9,440	30	1.5	447.15	1.9	90.8	—	3,572
64期(2016年3月10日)	9,380	30	△0.3	447.51	0.1	94.7	—	3,660
65期(2016年4月11日)	9,422	20	0.7	449.75	0.5	91.9	—	3,930
66期(2016年5月10日)	9,396	20	△0.1	449.91	0.0	97.1	—	4,158
67期(2016年6月10日)	9,440	20	0.7	452.31	0.5	94.8	—	4,836
68期(2016年7月11日)	9,529	20	1.2	456.77	1.0	90.0	—	5,894
69期(2016年8月10日)	9,538	20	0.3	450.06	△1.5	90.3	—	6,593
70期(2016年9月12日)	9,447	20	△0.7	447.59	△0.5	91.3	—	6,014
71期(2016年10月11日)	9,375	20	△0.6	448.78	0.3	91.2	—	6,608
72期(2016年11月10日)	9,255	20	△1.1	448.02	△0.2	91.7	—	6,669
73期(2016年12月12日)	9,070	20	△1.8	443.94	△0.9	98.2	—	6,531
74期(2017年1月10日)	9,086	20	0.4	444.37	0.1	95.3	—	6,464
75期(2017年2月10日)	9,090	20	0.3	442.85	△0.3	96.5	—	6,371
76期(2017年3月10日)	9,034	20	△0.4	443.65	0.2	96.9	—	6,190
77期(2017年4月10日)	9,120	20	1.2	445.24	0.4	95.2	—	5,803
78期(2017年5月10日)	9,086	20	△0.2	445.49	0.1	98.7	—	5,900
79期(2017年6月12日)	9,175	20	1.2	444.98	△0.1	94.7	—	6,185
80期(2017年7月10日)	9,019	20	△1.5	443.19	△0.4	92.0	—	7,620
81期(2017年8月10日)	9,062	20	0.7	444.84	0.4	94.2	—	9,136
82期(2017年9月11日)	9,087	20	0.5	447.79	0.7	92.0	—	9,804
83期(2017年10月10日)	8,968	20	△1.1	445.39	△0.5	91.8	—	10,937
84期(2017年11月10日)	8,996	20	0.5	446.12	0.2	90.3	—	12,050
85期(2017年12月11日)	8,990	20	0.2	446.26	0.0	90.4	—	12,716
86期(2018年1月10日)	8,909	15	△0.7	444.69	△0.4	95.3	—	13,290
87期(2018年2月13日)	8,786	15	△1.2	445.23	0.1	90.7	—	12,997
88期(2018年3月12日)	8,818	15	0.5	446.50	0.3	96.7	—	12,535
89期(2018年4月10日)	8,848	15	0.5	446.92	0.1	92.7	—	12,317
90期(2018年5月10日)	8,813	15	△0.2	446.42	△0.1	90.2	—	12,184

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E 日本国債インデックス7-10年です。F T S E 日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) F T S E 日本国債 インデックス7-10年		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第85期	(期首) 2017年11月10日	円 8,996	% -	446.12	% -	% 90.3	% -
	11月末	8,997	0.0	446.19	0.0	90.4	-
	(期末) 2017年12月11日	9,010	0.2	446.26	0.0	90.4	-
第86期	(期首) 2017年12月11日	8,990	-	446.26	-	90.4	-
	12月末	8,944	△0.5	446.04	△0.1	95.0	-
	(期末) 2018年1月10日	8,924	△0.7	444.69	△0.4	95.3	-
第87期	(期首) 2018年1月10日	8,909	-	444.69	-	95.3	-
	1月末	8,824	△1.0	444.70	0.0	89.3	-
	(期末) 2018年2月13日	8,801	△1.2	445.23	0.1	90.7	-
第88期	(期首) 2018年2月13日	8,786	-	445.23	-	90.7	-
	2月末	8,833	0.5	446.18	0.2	94.1	-
	(期末) 2018年3月12日	8,833	0.5	446.50	0.3	96.7	-
第89期	(期首) 2018年3月12日	8,818	-	446.50	-	96.7	-
	3月末	8,869	0.6	446.44	△0.0	94.6	-
	(期末) 2018年4月10日	8,863	0.5	446.92	0.1	92.7	-
第90期	(期首) 2018年4月10日	8,848	-	446.92	-	92.7	-
	4月末	8,815	△0.4	445.95	△0.2	90.1	-
	(期末) 2018年5月10日	8,828	△0.2	446.42	△0.1	90.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

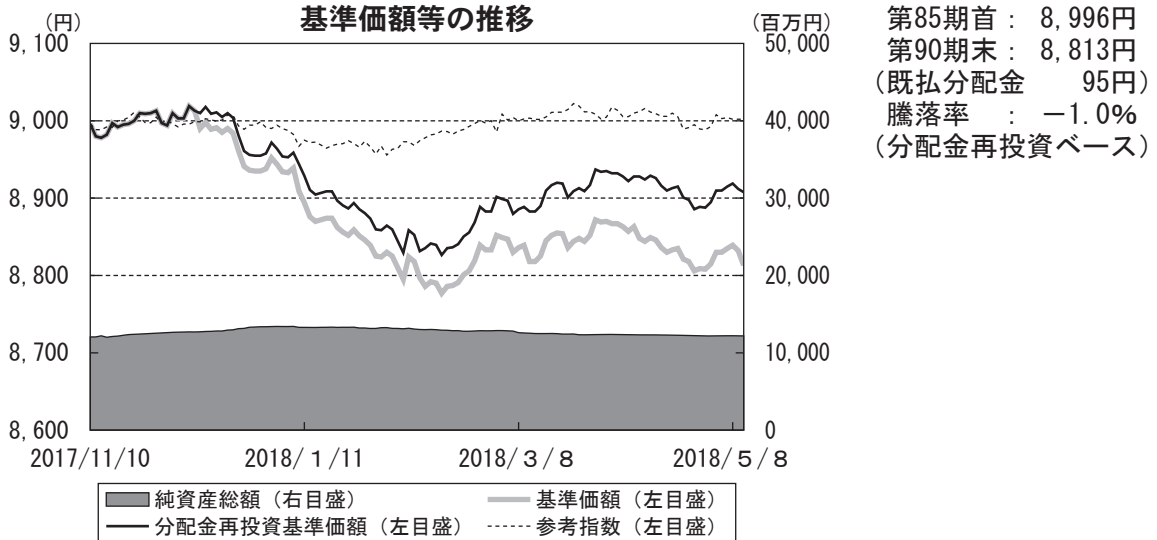
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第85期～第90期：2017/11/11～2018/5/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

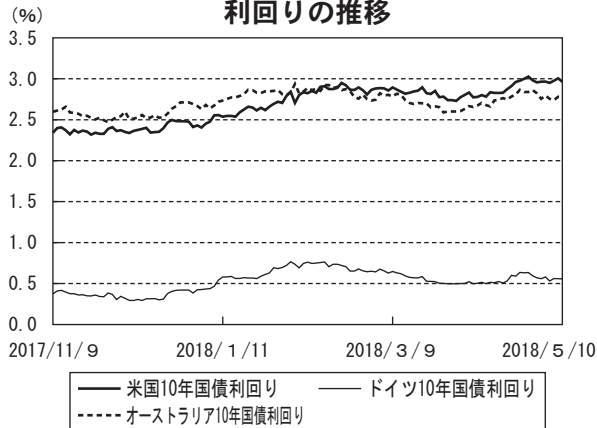
基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ユーロ建などの一部保有債券の利回りが上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第85期～第90期：2017/11/11～2018/5/10）

利回りの推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・ 当作成期の主要先進国債券市場は、米国での税制改革法や2018年、19年財政年度予算において歳出上限を約3,000億ドル引き上げる予算合意の成立を背景とした財政見通しの悪化・成長上振れ観測などから、米国を中心に長期金利は概ね上昇しました。
- ・ 米国債券市場では、税制改革法や歳出上限を引き上げる予算合意の成立に加えて、消費者物価指数（CPI）など物価関連指標が堅調であったことや原油高などを受けた市場のインフレ期待の高まりなども加わり、長期金利は上昇しました。
- ・ ユーロ圏債券市場では、欧州中央銀行（ECB）理事会の議事内容が公表され、現行の資産購入プログラム（APP）や政策金利のガイダンスを早期に変更する可能性が議論されたとの市場の受け止め方や、ドラギECB総裁が理事会後の記者会見で景気に対して前向きな姿勢を示したことなどから、2018年1月にかけて長期金利は上昇しました。その後、3月上旬に開催されたECB理事会にて、インフレ見通しに対して慎重な姿勢が示され、現行の緩和的な金融政策を忍耐強く維持する方針が確認できたことなどから、長期金利は上昇幅を縮小しました。

- ・豪州債券市場では、消費者センチメントが改善したことや小売関連指標が堅調であったことなどを背景に、豪州連邦準備銀行（RBA）の利上げ観測が高まったことに加え、グローバルな景気拡大期待に伴う市場の織り込む期待インフレ率の上昇などを受け、2018年1月にかけて長期金利は上昇しました。米国の保護主義的な通商政策が世界経済の減速要因として捉えられたことなどから、3月にかけて長期金利は一時上昇幅を縮小したものの、その後は豪州短期金融市場の資金逼迫や豪ドル下落による市場のインフレ期待の上昇を受けて長期金利は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、国際機関債の組入比率は高位を保ちました。また、債券市場の流動性等の理由により、米国債などの国債にも一部投資を行いました。
- ・各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後の金利水準）や債券市場の流動性などを基に決定しました。その結果、豪ドル、ユーロなどの通貨の組入比率を高めとしました。
- ・ポートフォリオでは、最上級格付であるAAA格相当の債券を中心に組み入れを行いました。
- ・デュレーションについては、当作成期の初めは5.6でしたが、当作成期末は4.7となりました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・外貨建て資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかり、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・前記の結果、保有債券の利息収入を得られたことなどがプラス要因となったものの、ユーロ建などの一部保有債券の利回りが上昇したことなどがマイナスに作用し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2017年11月10日）

種別	比率
国債証券	1.9%
特殊債券	88.5%
社債券	—
地方債証券	—

作成期末（2018年5月10日）

種別	比率
国債証券	8.1%
特殊債券	82.1%
社債券	—
地方債証券	—

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

格付別組入比率

作成期首（2017年11月10日）

格付種類	比率
A A A	90.3%
A A	—
A	—

作成期末（2018年5月10日）

格付種類	比率
A A A	89.2%
A A	1.1%
A	—

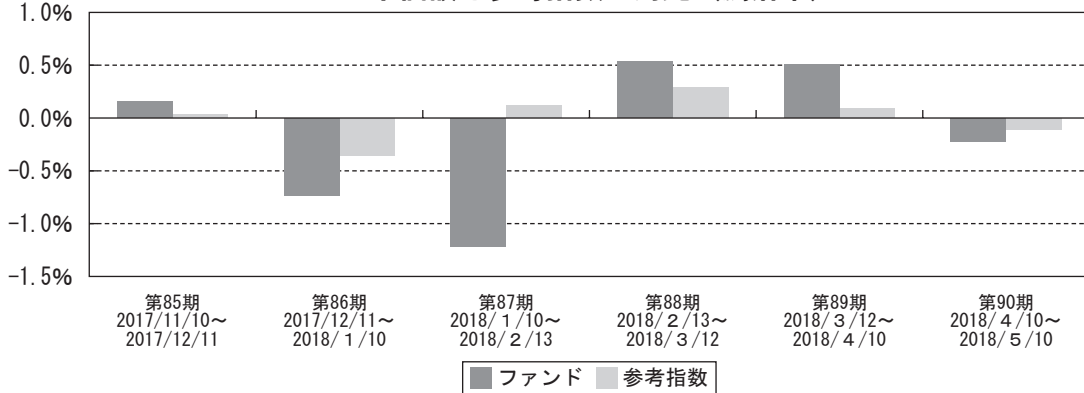
・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第85期～第90期：2017/11/11～2018/5/10）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はF T S E日本国債インデックス7-10年です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日
当期分配金	20	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.222%	0.168%	0.170%	0.170%	0.169%	0.170%
当期の収益	14	15	15	15	15	15
当期の収益以外	5	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	178	178	181	184	187	188

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、利上げペース加速に伴う先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。
- ・当面の欧州長期金利は概ねもみ合う展開が想定されます。欧州では、景気は底堅く推移している一方で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、ECBは引き続き現行の緩和的な金融政策方針を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。
- ・当面の豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年2－3％）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にある中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、流動性・投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資するなどして、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。
- ・各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後金利水準）や債券市場の流動性等を基に決定する方針です。
- ・ポートフォリオでは、引き続き、最上級格付であるAAA格相当の債券を中心に組み入れを行う方針です。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年11月11日～2018年5月10日）

項 目	第85期～第90期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.133)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.133)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	26	0.293	
作成期中の平均基準価額は、8,880円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月11日～2018年5月10日)

公社債

			第85期～第90期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 16,583	千アメリカドル 16,883
		特殊債券	—	20,890
	ユーロ 国際機関	特殊債券	千ユーロ 22,442	千ユーロ 10,929
		イギリス	特殊債券	千イギリスポンド 5,475
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 78,271	千スウェーデンクローネ 77,105
		オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 11,303
		特殊債券	57,074	31,704

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月11日～2018年5月10日)

利害関係人との取引状況

区分	第85期～第90期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 90,506	百万円 6,020	% 6.7	百万円 90,453	百万円 6,007	% 6.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年5月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第90期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,000	千アメリカドル 4,430	千円 487,176	% 4.0	% —	% 2.2	% —	% 1.8
カナダ	千カナダドル 7,000	千カナダドル 7,688	658,066	5.4	—	5.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 41,350	千メキシコペソ 40,411	227,112	1.9	—	—	—	1.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
国際機関	29,100	31,031	4,041,229	33.2	—	33.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 55,000	千スウェーデンクローネ 58,410	737,142	6.0	—	6.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 56,500	千オーストラリアドル 59,064	4,845,687	39.8	—	1.5	31.9	6.3
合 計	—	—	10,996,415	90.2	—	48.3	31.9	10.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第90期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 181215	1.25	2,000	1,989	218,794	2018/12/15
	特殊債券	7 IADB 250615	7.0	2,000	2,440	268,381	2025/6/15
小		計				487,176	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	特殊債券	4.4 IADB 260126	4.4	7,000	7,688	658,066	2026/1/26
小		計				658,066	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	特殊債券	3.35 ASIAN DEV 181030	3.35	14,650	14,277	80,240	2018/10/30
		3.39 IBRD 181107	3.39	4,850	4,726	26,561	2018/11/7
		3.62 INTL FINAN 180828	3.62	16,500	16,221	91,165	2018/8/28
		3.76 INTL FINAN 181218	3.76	5,350	5,185	29,145	2018/12/18
小		計				227,112	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
国際機関	特殊債券	0.125 EIB 250415	0.125	7,500	7,343	956,338	2025/4/15
		0.375 EIB 260414	0.375	2,500	2,462	320,682	2026/4/14
		0.5 EIB 270115	0.5	7,600	7,490	975,519	2027/1/15
		0.75 EURO STABI 270315	0.75	1,000	1,007	131,155	2027/3/15
		2.75 EIB 250915	2.75	5,000	5,816	757,517	2025/9/15
		3.5 EIB 270415	3.5	5,000	6,261	815,410	2027/4/15
		4.5 EIB 251015	4.5	500	649	84,605	2025/10/15
小		計				4,041,229	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	特殊債券	1.25 EIB 250512	1.25	20,000	20,457	258,174	2025/5/12
		1.75 EIB 261112	1.75	15,000	15,721	198,404	2026/11/12
		2.75 EIB 231113	2.75	20,000	22,231	280,563	2023/11/13
小		計				737,142	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	9,000	9,420	772,884	2020/4/15
	特殊債券	2.75 ASIAN DEV 220119	2.75	9,000	9,042	741,832	2022/1/19
		2.8 IBRD 210113	2.8	4,000	4,037	331,272	2021/1/13
		2.8 INTL FINAN 220815	2.8	10,000	10,054	824,838	2022/8/15
		3.75 INTER-AMERIC 220725	3.75	5,000	5,214	427,811	2022/7/25
		4.75 INTER-AMERIC 240827	4.75	2,000	2,207	181,121	2024/8/27
		5 EUROPEAN INVEST 220822	5.0	11,000	12,035	987,416	2022/8/22
		6 EUROPEAN INVEST 200806	6.0	4,500	4,859	398,669	2020/8/6
		6 INTER-AMERICAN 210226	6.0	2,000	2,192	179,838	2021/2/26
小		計				4,845,687	
合		計				10,996,415	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2018年5月10日現在）

項 目	第90期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,996,415	% 89.9
コール・ローン等、その他	1,241,448	10.1
投資信託財産総額	12,237,863	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（11,107,373千円）の投資信託財産総額（12,237,863千円）に対する比率は90.8%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.96円	1 カナダドル=85.59円	1 メキシコペソ=5.62円	1 ユーロ=130.23円
1 スウェーデンクローネ=12.62円	1 オーストラリアドル=82.04円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
	2017年12月11日現在	2018年1月10日現在	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月10日現在	2018年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	26,665,927,227	28,573,824,882	29,963,430,634	27,617,402,640	25,656,281,567	25,736,408,416
コール・ローン等	1,238,402,147	730,266,113	1,062,980,404	296,669,172	703,797,154	995,976,464
公社債(評価額)	11,493,759,087	12,669,705,576	11,793,553,017	12,116,175,236	11,414,863,482	10,996,415,060
未収入金	13,811,412,515	15,011,598,470	16,992,715,591	15,117,796,650	13,440,748,399	13,659,181,690
未収利息	76,917,233	86,322,015	62,058,447	55,176,692	64,454,797	67,715,974
前払費用	43,297,970	73,390,802	49,142,803	28,131,198	28,575,118	12,889,274
その他未収収益	2,138,275	2,541,906	2,980,372	3,453,692	3,842,617	4,229,954
(B) 負債	13,949,035,322	15,282,966,602	16,965,648,184	15,082,149,958	13,338,729,228	13,551,631,719
前受収益	—	—	—	—	364,968	—
未払金	13,899,742,735	15,170,888,600	16,908,705,401	14,990,871,995	13,306,660,996	13,524,574,530
未払収益分配金	28,290,432	22,377,669	22,191,041	21,322,937	20,882,135	20,739,856
未払解約金	14,925,998	83,442,574	27,654,794	64,480,936	5,134,494	515,043
未払信託報酬	6,029,035	6,209,953	7,042,717	5,432,529	5,642,700	5,757,326
未払利息	1,629	947	1,091	570	1,359	1,523
その他未払費用	45,493	46,859	53,140	40,991	42,576	43,441
(C) 純資産総額(A-B)	12,716,891,905	13,290,858,280	12,997,782,450	12,535,252,682	12,317,552,339	12,184,776,697
元本	14,145,216,242	14,918,446,601	14,794,027,647	14,215,291,600	13,921,423,335	13,826,570,793
次期繰越損益金	△ 1,428,324,337	△ 1,627,588,321	△ 1,796,245,197	△ 1,680,038,918	△ 1,603,870,996	△ 1,641,794,096
(D) 受益権総口数	14,145,216,242口	14,918,446,601口	14,794,027,647口	14,215,291,600口	13,921,423,335口	13,826,570,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,990円	8,909円	8,786円	8,818円	8,848円	8,813円

○損益の状況

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	26,636,069	29,495,939	32,703,577	27,529,825	28,337,611	27,523,129
受取利息	26,405,812	29,179,163	32,386,177	27,149,986	28,064,525	27,211,449
その他収益金	281,145	356,423	361,361	403,847	296,177	368,781
支払利息	△ 50,888	△ 39,647	△ 43,961	△ 24,008	△ 23,091	△ 57,101
(B) 有価証券売買損益	△ 387,814	△ 119,799,440	△ 182,428,084	45,213,662	38,987,501	△ 49,403,278
売買益	228,173,137	267,636,472	523,422,241	565,546,990	368,897,948	276,684,192
売買損	△ 228,560,951	△ 387,435,912	△ 705,850,325	△ 520,333,328	△ 329,910,447	△ 326,087,470
(C) 信託報酬等	△ 6,270,731	△ 6,256,812	△ 7,489,194	△ 5,724,556	△ 5,685,276	△ 6,008,421
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,977,524	△ 96,560,313	△ 157,213,701	67,018,931	61,639,836	△ 27,888,570
(E) 前期繰越損益金	△ 302,924,232	△ 297,226,524	△ 399,798,500	△ 552,727,543	△ 486,831,696	△ 439,465,608
(F) 追加信託差損益金	△ 1,117,087,197	△ 1,211,423,815	△ 1,217,041,955	△ 1,173,007,369	△ 1,157,797,001	△ 1,153,700,062
(配当等相当額)	(258,568,808)	(265,733,667)	(263,913,191)	(253,679,998)	(248,720,972)	(247,203,124)
(売買損益相当額)	(△ 1,375,656,005)	(△ 1,477,157,482)	(△ 1,480,955,146)	(△ 1,426,687,367)	(△ 1,406,517,973)	(△ 1,400,903,186)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,400,033,905	△ 1,605,210,652	△ 1,774,054,156	△ 1,658,715,981	△ 1,582,988,861	△ 1,621,054,240
(H) 収益分配金	△ 28,290,432	△ 22,377,669	△ 22,191,041	△ 21,322,937	△ 20,882,135	△ 20,739,856
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,428,324,337	△ 1,627,588,321	△ 1,796,245,197	△ 1,680,038,918	△ 1,603,870,996	△ 1,641,794,096
追加信託差損益金	△ 1,124,159,805	△ 1,211,423,815	△ 1,217,041,955	△ 1,173,007,369	△ 1,157,797,001	△ 1,153,700,062
(配当等相当額)	(251,496,200)	(265,733,667)	(263,913,191)	(253,679,998)	(248,720,972)	(247,203,124)
(売買損益相当額)	(△ 1,375,656,005)	(△ 1,477,157,482)	(△ 1,480,955,146)	(△ 1,426,687,367)	(△ 1,406,517,973)	(△ 1,400,903,186)
分配準備積立金	323,293	1,177,375	4,154,416	8,004,660	12,748,301	13,334,292
繰越損益金	△ 304,487,825	△ 417,341,881	△ 583,357,658	△ 515,036,209	△ 458,822,296	△ 501,428,326

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 13,394,700,126円

 作成期中追加設定元本額 3,356,994,059円

 作成期中一部解約元本額 2,925,123,392円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8813円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,641,794,096円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日
費用控除後の配当等収益額	20,365,338円	23,239,127円	25,214,383円	25,363,081円	25,944,678円	21,514,708円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	258,568,808円	265,733,667円	263,913,191円	253,679,998円	248,720,972円	247,203,124円
分配準備積立金額	1,175,779円	315,917円	1,131,074円	3,964,516円	7,685,758円	12,559,440円
当ファンドの分配対象収益額	280,109,925円	289,288,711円	290,258,648円	283,007,595円	282,351,408円	281,277,272円
1万口当たり収益分配対象額	198円	193円	196円	199円	202円	203円
1万口当たり分配金額	20円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	28,290,432円	22,377,669円	22,191,041円	21,322,937円	20,882,135円	20,739,856円

○分配金のお知らせ

	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。